

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,813,613	4,567,572	2,516,671	2,313,360	9,912,289
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,495	128,018	95,729	58,629	190,873
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	13,167	144,770	52,239	30,776	91,617
純資産額 (千円)			1,881,918	1,807,906	1,963,165
総資産額 (千円)			20,461,911	20,180,149	20,343,491
1株当たり純資産額 (円)			183.02	175.84	190.94
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.28	14.08	5.08	2.99	8.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			9.2	9.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,366	144,126			978,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,745	333,142			200,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,925	174,767			855,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,158,943	1,089,824	1,104,073
従業員数 (名)			459	446	442

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第92期および第92期第2四半期連結累計(会計)期間並びに第93期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後
1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損
失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であります一般社団法人おいけインベストメントは、平成23年4月1日をもって解散し、清算手続きを7月中旬に終える予定です。

また、当社の連結子会社であります有限会社おいけプロパティは、平成23年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	446(248)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の一般社団法人おいけインベストメントに在籍する従業員がいないためです。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	446(248)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,302	室 26,032	% 88.84	室 322	室 29,302	室 22,336	% 76.23
食堂	室 11	名 74,793	名 137,372	回転 1.84	室 11	名 75,894	名 141,085	回転 1.86
宴会	室 13	名 189,390	名 57,779	回転 0.31	室 13	名 188,700	名 48,992	回転 0.26

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,205	室 19,059	% 82.13	室 255	室 23,205	室 16,412	% 70.73
食堂	室 2	名 10,430	名 11,431	回転 1.10	室 3	名 17,521	名 17,605	回転 1.00
宴会	室 6	名 73,710	名 38,425	回転 0.52	室 4	名 64,610	名 37,752	回転 0.58

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	690,904	29.9	14.3
宴会部門	771,076	33.3	7.9
レストラン部門	651,873	28.2	4.5
その他部門	199,505	8.6	20.2
合計	2,313,360	100.0	8.1

(注) 1 受注生産は行っておりません。

- 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業等のリスクについて変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高傾向や株価の低迷に起因する景気の不透明感が残るなか、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により国内経済は多大な影響を被り、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

京都のホテル業界におきましても、国内観光客は持ち直しつつあるものの、外国人観光客は依然として大きく減少し、加えて法人宴会の自粛傾向も続きました。

当社ではこのような環境の中ではありましたが、創業123年を迎えたことによる高付加価値の記念イベント開催やレストランにおきましては特別メニューの開発・提供に注力し、また、設備面においてもからすま京都ホテルの改装工事に着手し、本年3月より京都らしい和のテイストを取り入れて、意匠を施したホテルとしてリニューアルオープンいたしました。

こうしたことの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,313,360千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は191,781千円（前年同期比10.5%減）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェント団体、インターネット予約や直接予約等が徐々に回復基調にあります。震災の影響が繁忙期に重なったことに加え、外国人旅行が大きく減少しており、平均稼働率は前年比12.6%減の76.2%に留まり、室料収入においても前年同期比72,644千円減となりました。

からすま京都ホテルは、国内エージェント団体、特に修学旅行が順調に推移し、インターネットなどの個人予約も震災直後よりは徐々に回復しつつありますが、震災の影響が繁忙期に重なったことや、外国人旅行のキャンセルも影響し、室料収入は前年同期比21,701千円減となりました。

この結果、売上高は690,904千円（前年同期比14.3%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼宴会で家族婚が増加傾向にあり、件数では前年を上回りましたが総人数は減少しました。加えて料理単価が伸び悩んだことにより、婚礼売上は前年同期比31,723千円減となりました。一般宴会におきましては、震災の影響により大型宴会が軒並みキャンセルとなり、件数が大幅に減少し、売上高は前年同時期比39,832千円減となりました。

からすま京都ホテルは、震災の影響による宿泊客の減少に伴い朝食売上が伸び悩みましたが、修学旅行が順調に推移したことで、売上高は前年同期比5,595千円増となりました。

この結果、売上高は771,076千円（前年同期比7.9%減）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、震災の影響により外国人宿泊客の減少による朝食喫食率が低下し、加えてランチ利用の団体バスツアーも減少傾向となりました。一方、テイクアウトショップ「レックコート」では中国料理の惣菜が堅調であったことや、京野菜「了以」およびテラスレストラン「ベルカント」でのフェアやイベントが好評を得て売上の下支えとなりました。なお、今期は『食べる辣油』の売上が伸び悩んだこともあり、実質売上は減少いたしました。前年6月の社内組織変更があったことにより、前年同期比で574千円の増加となっております。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、テイクアウトショップ「レックコート」が順調に推移しており、4月にオープンしたお食事処「入舟」も徐々に固定客が増え、売上高は前年同期比27,678千円増となりました。

この結果、売上高は651,873千円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は199,505千円（前年同期比20.2%減）となりました。

前年同期と比較して減少している主な要因は、京都ホテルオークラ別邸京料理「粟田山荘」におきまして、『季節のコンサート』や『螢の夕べ』などのイベント開催が好評であったことや、ランチメニューが好調に推移しましたが、昨年一大ブームとなりました『食べる辣油』が通販部門において売上減少したほか、前年6月の社内組織変更があったことにより、前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ163,341千円減少し、20,180,149千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,082千円減少し、18,372,243千円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ155,259千円減少し、1,807,906千円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金の借入れ等により、前連結会計期間末に比べ14,248千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,089,824千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は218,196円（前第2四半期連結会計期間比23,563千円の増加）となりました。これは主に未払金の減少が80,156千円などあったものの、減価償却費246,589千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は217,037千円（前第2四半期連結会計期間比197,956千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出216,740千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は71,488千円（前第2四半期連結会計期間比134,138千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の借入200,000千円、短期借入金の返済による減少100,000千円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株であ ります。
計	10,338,000	10,338,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,338,000		950,000		209,363

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2 - 10 - 4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6 - 19 - 20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6 - 12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173 - 1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2丁目3 - 3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11 - 9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 - 1	110	1.06
計		7,443	72.00

(注) 当第2四半期会計期間末における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,197,000	10,197	同上
単元未満株式	普通株式 84,000		同上
発行済株式総数	10,338,000		
総株主の議決権		10,197	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	57,000		57,000	0.55
計		57,000		57,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	390	399	395	386	401	386
最低(円)	380	382	276	373	384	386

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,824	1,104,073
売掛金	321,136	477,020
原材料及び貯蔵品	56,460	88,432
繰延税金資産	101,881	39,852
その他	84,891	46,082
貸倒引当金	286	1,698
流動資産合計	1,653,907	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,683,744	12,857,689
機械装置及び運搬具(純額)	52,893	43,295
工具、器具及び備品(純額)	232,169	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産(純額)	63,418	74,160
建設仮勘定	1,751	-
有形固定資産合計	18,083,727	18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	14,036	15,105
リース資産	76,420	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	94,886	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	117,264	128,957
繰延税金資産	30,934	49,308
その他	207,530	70,325
貸倒引当金	8,102	8,102
投資その他の資産合計	347,627	240,489
固定資産合計	18,526,241	18,589,728
資産合計	20,180,149	20,343,491

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,301	245,815
短期借入金	2,097,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	735,000	2 13,455,820
リース債務	54,010	53,438
未払金	435,211	658,772
未払法人税等	14,956	76,269
その他	439,231	458,676
流動負債合計	3,925,712	17,045,792
固定負債		
長期借入金	13,155,000	-
リース債務	96,743	123,892
退職給付引当金	70,627	79,170
役員退職慰労引当金	36,882	32,301
長期預り保証金	1,087,276	1,094,168
その他	-	5,000
固定負債合計	14,446,530	1,334,532
負債合計	18,372,243	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	672,494	848,109
自己株式	24,352	24,142
株主資本合計	1,807,506	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	20,164
評価・換算差額等合計	399	20,164
純資産合計	1,807,906	1,963,165
負債純資産合計	20,180,149	20,343,491

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,813,613	4,567,572
売上原価	1,004,242	972,775
売上総利益	3,809,370	3,594,796
販売費及び一般管理費	3,540,316	3,480,047
営業利益	269,054	114,749
営業外収益		
受取利息	154	115
受取配当金	1,480	1,553
受取手数料	4,160	2,891
補助金収入	-	4,954
その他	4,827	4,038
営業外収益合計	10,621	13,552
営業外費用		
支払利息	226,385	229,136
その他	18,794	27,183
営業外費用合計	245,180	256,320
経常利益又は経常損失()	34,495	128,018
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,378	1,412
特別利益合計	1,378	1,412
特別損失		
固定資産除却損	7,125	27,149
投資有価証券評価損	-	46,302
特別損失合計	7,125	73,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,748	200,058
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,412
法人税等調整額	13,667	57,700
法人税等合計	15,580	55,287
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	144,770
四半期純利益又は四半期純損失()	13,167	144,770

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,516,671	2,313,360
売上原価	533,682	483,654
売上総利益	1,982,988	1,829,706
販売費及び一般管理費	1,768,739	1,637,925
営業利益	214,249	191,781
営業外収益		
受取利息	20	44
受取配当金	1,480	1,553
受取手数料	2,249	1,525
その他	1,819	2,252
営業外収益合計	5,570	5,376
営業外費用		
支払利息	113,487	120,478
その他	10,602	18,049
営業外費用合計	124,089	138,527
経常利益	95,729	58,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	248	10
特別利益合計	248	10
特別損失		
固定資産除却損	6,349	985
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	6,349	1,085
税金等調整前四半期純利益	89,628	57,553
法人税、住民税及び事業税	832	1,254
法人税等調整額	36,556	25,523
法人税等合計	37,388	26,777
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,776
四半期純利益	52,239	30,776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,748	200,058
減価償却費	381,755	428,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,866	1,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,376	8,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,473	4,581
受取利息及び受取配当金	1,634	1,668
支払利息	226,385	229,136
投資有価証券評価損益(は益)	-	46,302
固定資産除却損	7,125	27,149
売上債権の増減額(は増加)	139,602	155,884
たな卸資産の増減額(は増加)	41,477	31,972
仕入債務の増減額(は減少)	72,730	95,513
未払金の増減額(は減少)	36,964	114,790
その他	48,812	78,226
小計	743,861	423,198
利息及び配当金の受取額	1,634	1,668
利息の支払額	231,206	217,112
法人税等の支払額	24,922	63,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,366	144,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,765	332,845
無形固定資産の取得による支出	2,980	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,745	333,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	13,900,000
長期借入金の返済による支出	362,200	13,465,820
リース債務の返済による支出	24,520	26,576
自己株式の取得による支出	25	209
配当金の支払額	30,180	30,626
その他	-	202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,925	174,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,305	14,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,943	1,089,824

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅しておりますが、合併までの四半期連結損益計算書を合算しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要なヘッジ会計の適用 第1四半期連結会計期間より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 当社グループは借入金利の変動リスクを回避し効率的に管理する手段として金利スワップ取引を採用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,754,364千円 であります。	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,450,469千円 であります。</p> <p>2 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。</p> <p>この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。</p> <p>なお、当該借入金は平成23年3月31日付において当社が借入を実行し、「有限会社おいけプロパティ」に貸付けをする事により、返済が完了しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び賞与 1,377,586千円	従業員給料及び賞与 1,339,611千円
減価償却費 381,755	減価償却費 428,383
退職給付費用 43,928	退職給付費用 41,879
役員退職慰労引当金繰入額 4,554	役員退職慰労引当金繰入額 5,421

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び賞与 682,592千円	従業員給料及び賞与 623,838千円
減価償却費 191,568	減価償却費 246,589
退職給付費用 24,191	退職給付費用 22,685
役員退職慰労引当金繰入額 2,591	役員退職慰労引当金繰入額 2,651

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,158,943	現金及び預金勘定 1,089,824
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,158,943	現金及び現金同等物 1,089,824

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 57,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営およびホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定および業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券について46,302千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引を行っていないため、デリバティブ取引関係の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(有)おいけプロパティの吸収合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

結合当事企業の名称

結合企業 (株)京都ホテル(当社)

被結合企業 (有)おいけプロパティ(当社の100%子会社)

結合の目的およびその事業の内容

「(有)おいけプロパティ」は、平成16年に当社のノンリコースローンによる資金調達スキームの中で不動産流動化を目的とした特別目的会社として設立され、当社への土地建物の貸付を行ってまいりました。このたび当該資金調達を当社によるコーポレートローンに切り替えたことにより、同社は役割を終えたことから、同社を当社に吸収合併することといたしました。

企業結合日

平成23年6月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、「(有)おいけプロパティ」を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)京都ホテル(当社)

その他取引の概要に関する事項

「(有)おいけプロパティ」は、当社100%出資の連結子会社であり、合併に際して、新株式の発行および資本金の額の増加並びに合併交付金の支払いはいたしません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しているため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.84円	1株当たり純資産額	190.94円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.28円	1株当たり四半期純損失金額() 14.08円

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	13,167	144,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	13,167	144,770
期中平均株式数(株)	10,282,610	10,281,282

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.08円	1株当たり四半期純利益金額 2.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	52,239	30,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,239	30,776
期中平均株式数(株)	10,282,584	10,281,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中山 紀昭

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中山 紀昭

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。